

# 遅延加算金のダイレクトメール送付対象の方について

H22.6.21

## 1 遅延加算金の請求が必要な方

- 約45万人(遅延加算金法の公布より前に時効特例給付を受けていた方)

## 2 遅延加算金のダイレクトメールの送付について

- 遅延加算金の支給のご案内は、遅延加算金の金額が1,000円以上の方にお知らせを送付する。
- なお、返信方法は、封書からハガキとすることで必要経費を節減する。
- 送付時期は、同時期に送る年金関係の書類との混同を避けるため、当初予定を1ヶ月程度ずらし、本年11月以降とする。

<参考>遅延加算金の請求が必要な方(約45万人)に関するコスト比較(粗い推計)

送付対象の 遅延加算金額	返信方法		送付対象者	
	封書	ハガキ		
全員	14,400万円	11,250万円	約45万人	100%
¥500～	13,392万円	10,463万円	約42万人	93%
¥1,000～	12,672万円	9,900万円	約40万人	88%
¥2,000～	11,664万円	9,113万円	約36万人	81%
¥3,000～	10,512万円	8,213万円	約33万人	73%
¥5,000～	9,360万円	7,313万円	約29万人	65%
¥10,000～	6,768万円	5,288万円	約21万人	47%

【参考】(送付対象者全員が返信することを仮定)

### 1. 返信を封書で行う場合のお知らせ一人当たりコストの粗い試算

印刷代	120円
封入封緘及び発送作業費用	30円
郵便代(返信用費用含む)	170円
計	320円

### 2. 返信をハガキで行う場合のお知らせ一人当たりコストの粗い試算

印刷代	80円
封入封緘及び発送作業費用	30円
郵便代(返信用費用含む)	140円
計	250円